

# 農林水産品・食品の物流に関する官民合同タスクフォース（第7回）

## 議事概要

1. 日時：令和7年11月12日（水）13:30～14:40

2. 場所：農林水産省 共用第2会議室（オンライン併用）

3. 出席者：別紙のとおり

4. 議事概要

○ 河南タスクフォース長の冒頭挨拶

- ・ 本タスクフォースはいわゆる「物流2024年問題」を契機とした輸送力不足に対応するべく立ち上げられたもの。
- ・ 関係者の御協力もあり、これまでのところはなんとか輸送が確保できているという状況ではあるが、これから先も輸送力不足が見込まれているところ、さらなる効率化、省力化を進めていかなければならない。
- ・ そのような中で、物流効率化法改正により、荷主等に対して荷待ち・荷役等時間の短縮と積載効率の向上等の努力義務が課され、来年度からは一定規模以上の荷主等に対して中長期計画の策定等も義務付けられる。また、政府では、来年度から五年間を計画期間とする総合物流政策大綱の検討を進めているところ。
- ・ 本日のタスクフォースでは、事務局から「物流 2024 年問題」の振り返り及び今後の基本的な取組方針を説明した後、各団体の皆様から今進めていただいている取組や御意見を共有いただく場としたい。農林水産省としては、現場の状況や率直な御意見を伺いながら今後の政策に活かしていく所存。関係業界各位におかれても、他の業界の取組をぜひ参考にしていただき、あるいは品目、業界を超えて連携して、さらなる取組をお願いする。

（1）事務局報告

- ・ 資料に沿って説明

（2）団体発表（公益社団法人全日本トラック協会）

- ・ 資料に沿って説明
- ・ 物流問題については官民で真摯に向き合っていただき、少しずつ進んでいる実感はあり、感謝。ただ現場からはもう一步も二歩も踏み込まないと難しいとの声がある。荷待ち・荷役時間が減っていないことを中心に一層の対応をお願いしたい。また、労働時間規制を守るために翌々日着になる距離で、翌日着でと言われて、高速道路料金も頂けないことがある。流通に必要なコストが食品の売価の方に反映できるようになると、我々も非常に助かる。
- ・ 荷主から「ガソリン暫定税率が今後廃止になるならその分料金を引き下げてほしい」と言われることがあるが、既にこれまでの燃料価格の高騰分はトラック事業者側が吸収している状況なので、このような背景を理解いただき、料金引き下げ依頼については御遠慮いただきたい。
- ・ パレット化の推進は、自分がパレット推進協議会にいたころと比べると隔世の感ではあるが、一層の手荷役削減をお願いしたい。また地元の九州は畜産が盛んだが、飼料輸送は危険を伴う高所作業や、荷役作業中の労災事故が発生する等、運転手が飼料輸送を敬遠するような状況にある。こうした荷役の改善は、労災防止のためにも強くお願いしたい。
- ・ 我々も日本の食を支える一翼を担っている自負があり、物流を維持できるよう、皆様と手を取り合って改善を進めたい。

（3）意見交換

- ① 全国農業協同組合連合会

- ・全日本トラック協会からの団体発表にあった飼料輸送の課題について、生産者の依頼による高所作業の改善については、配合・添加機器やタンク蓋開閉器等の設置やタンク内残量の監視により、昇降回数を減らせるよう取組を進めている。即座に全て変えることは難しいが、引き続き、協会とも連携して対応していきたい。
- ・パレット化の推進に関しては、標準パレットの普及に力を入れており、適合する段ボールの試作や輸送テストなど、実証的な取組を進めている。これに当たっては時間やコストがかかることが課題であり、段ボール規格の見直しに伴う産地の理解醸成、栽培指導、選果場の改修費用、パレット導入にかかる費用、さらにはトラックの積載効率低下による輸送コストの増加など、様々な課題への対応が必要となる。一方で改修費用やパレットそのものへの補助金適用が受けづらく、農林水産省においては、検討をお願いしたい。課題は多くあるが、全農グループとしては物流改善の重要性と法律の趣旨をしっかりと認識し、物流事業者や産地等関係各所と連携しながら、対応を進めていく考え。
- ・モーダルシフトの推進に関しては、リードタイムに余裕のある品目や鮮度が求められる品目など、それぞれの特性に応じた輸送手段を検証しており、具体的には、専用列車を活用した玄米輸送や、水稻用育苗資材、冷凍鶏肉や生乳、青果物等において貨車・船舶・航空などの輸送手段を活用し、モーダルシフトを進めているところ、今後も取組を継続していきたい。
- ・本会拠点での荷待ち・荷役の実態把握のため、『トラ助』という独自システムを開発・導入する。本システムは、ドライバーが QR コードを読み取り、スマートフォンで作業開始等の情報を入力することで、管理者が荷待ちや荷役時間等の実績を把握できる仕組み。物流課題を抱える拠点を特定することで、改善に向けた具体的な対策に繋げていくほか、将来的には発着地情報の蓄積・活用により、共同配送やラウンド輸送の検討にも役立てたいと考えている。

② ホクレン農業協同組合連合会（オンライン）

- ・北海道内におけるモーダルシフトの取組について、函館市から砂川市（東京から名古屋の距離感）にある精米工場への玄米輸送の一部で JR コンテナを利用したモーダルシフトを実施している。
- ・パレット化に関しては、でん粉（25kg 紙袋）を 11 型パレットで保管すると保管効率が下がってしまうため、倉庫では大型のパレットで保管しているが、デパレタイザー・パレタイザーを導入して 11 型パレットへ積み替え・ストレッチフィルム包装機でラップ巻きし輸送する運用を本年秋から実施している。

③ 一般社団法人全国中央市場青果卸売協会

- ・これまで再三、この場で発言しているが、パレット標準化について、標準パレットと異なるパレット（個社パレット）の導入産地が増え、卸における保管、管理コストが増大している。個社パレットが定着してしまうと、標準パレットに移行することが難しくなるため、強力な指導をお願いする。
- ・既に標準型パレット以外が導入されている品目においては、規格の簡素化とセットで、今後の施設改修のタイミングを逃すことなく、標準パレットに集約してほしい。全農園芸部と個社パレットへの対応等について意見交換を行い、11 型への標準化に向けては、まず、トマトと胡瓜の規格簡素化と箱サイズ見直しの取組みから進めて行くこととしているので、是非支援いただきたい。
- ・JA と卸売市場間の情報交換システムであるベジフルネットについて、画期的なシステム改修の提案があるところ、システム開発に多大な費用を要することから、行政の十分な支援をお願いする。
- ・全日本トラック協会からの団体発表で荷下ろし料金の収受ができないとの内容があつたが、卸売市場での荷役作業、検品作業について、受託契約約款では、出荷者の負担となっている。当該作業について、一方的に卸へ押し付けてくる事案もあるため、全体最適の考え方で効率化を進めていきたい。

④ 一般社団法人日本加工食品卸協会

- ・資料に沿って説明
- ・加工食品業界では取り扱いアイテム数が 200 万 SKU と非常に多く、多頻度、小ロットで流通するというのが

我々のサプライチェーンの特徴。

- ・ 現在、その商品情報の授受は人力バケツリレーと呼ばれる各段階での手入力が残っているが、経済産業省を中心に商品情報連携のための産業横断レジストリの構築の議論が進められているところ。しかしこれにすぐ中小小売が対応できるかというと難しいので、日食協の方でメーカー卸問の授受をデジタル化し小売と連携していくというのが、N-Sikle。正確な情報をタイミングよく関係者につなぎ、消費者にも適切に提供できる体制を構築し、効率化を進めていく。

⑤ 一般社団法人日本スーパー・マーケット協会

- ・ 日本スーパー・マーケット協会自体の取組ではないが、事務局を務めている SM 物流研究会の取組を紹介させていただく。SM 物流研究会はスーパー・マーケット企業の有志団体で、資料にある 7 つの物流効率化の取組を実施済み又は実施予定であること、トップコミットメントは必須というのが入会要件。現在参加は 24 社となった。
- ・ SM 物流研究会の取組・成果について、資料に沿って説明
- ・ SM 物流研究会の首都圏と北陸の企業で組織している首都圏 SM 物流研究会において、4 つの分科会の 1 つとして生鮮物流における物流課題解決に取り組んでいる。水産物、青果物、花きを取り扱う国内卸売市場の業界関係者を中心に構成されている、「市場流通ビジョンを考える会」と生鮮物流分科会と、「卸売市場・SM 物流研究会」を発足した。「市場流通ビジョンを考える会」と連携する中で、仲卸から青果のリードタイムを教えてもらったところ、LT1 の場合、お昼からの受注～集荷～翌朝発送（納品）という不安定な物流・商品供給という状況が分かった。分科会に参加するサミットと東急ストアでは、昨年の冬から青果物の発注リードタイムの延長をして、効果検証している。LT1 から LT2 とすることにより、値下げや廃棄、仲卸・卸への返品率が低下するなどの改善があった。仲卸・卸においても発注から納品までに余裕が生まれ、検品精度向上により鮮度のよいものが供給されるようになったことや、小売内でも産地の統一、商品によってバラバラだった発注サイクルが統一されて発注しやすくなったとの意見があった。
- ・ 否定的な意見としては、発注する量を考える時間が増えること、品切れ、品薄の時間が増えたなどの意見があった。また、季節要因（冬～春の効果検証）の影響も考えられ、引き続き効果検証を実施するとともに、他の研究会参加企業に青果 LT2 化に向けての課題、必要な情報についてのアンケートなども行う予定。

⑥ 一般社団法人全国木材組合連合会

- ・ 林野庁の助成事業を活用した原木・木材製品輸送の実態に係る全国アンケート・事例調査について、資料に沿って説明
- ・ 東北地区原木トラック輸送協議会の事例については、一つ一つの会社は非常に小さいため、対応が難しい課題の解決に向け協議会を設立して、中間土場の活用や研修会の開催、会員同士の情報共有などネットワークの強化につながった事例。
- ・ そのほかフルトレーラーや船・鉄道の活用などの事例も掲載しており、事例を皆で共有しながら、一つ一つできることに取り組んでいきたい。

⑦ 日本貨物鉄道株式会社

- ・ 資料に沿って説明
- ・ JR コンテナは専用車で運ぶ必要があるが、それを担う通運事業者もトラックドライバーが減少していることから、通常のトラックで荷物を持ち込み JR コンテナに積み替えて鉄道輸送できる積替ステーションの整備を進めている。あわせてパレットデポも設けることで、レンタルパレット利用の利便性向上も図る。貨物駅を物流結節点としてより使いやすくし、鉄道輸送の利便性と効率を高めることを目指している。

（以上）

第7回 農林水産品・食品の物流に関する  
官民合同タスクフォース出席者名簿

## 【TF長】

【敬称略】

氏名	役職名	出席状況
河南 健	大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）	○

## 【副TF長】

【敬称略】

氏名	役職名	出席状況
高橋 一郎	大臣官房新事業・食品産業部長	○

## 【メンバー】

【順不同・敬称略】

氏名	役職名	出席状況
三野 敏克	大臣官房輸出促進審議官（兼輸出・国際局）	○
佐藤 紳	大臣官房生産振興審議官（兼農産局）	○
澤井 景子	大臣官房審議官（兼消費・安全局） (代理出席：消費・安全局総務課長 望月 光頤)	代理出席
関村 静雄	大臣官房審議官（兼畜産局） (代理出席：畜産局総務課長 三上卓矢)	代理出席
岩間 浩	大臣官房審議官（兼経営局）	○
坂本 慶介	大臣官房審議官（兼農村振興局）	○
山口 潤一郎	農産局農産政策部長	○
東野 昭浩	農林水産技術会議事務局研究総務官 (代理出席：大臣官房政策課技術政策室長 阿部 尚人)	代理出席
清水 浩太郎	林野庁林政部長	○
高橋 広道	水産庁漁政部長 (代理出席：加工流通課長 久納 寛子)	代理出席
荻野 憲一	東北農政局次長	オンライン
石井 克欣	関東農政局次長	オンライン
郡 健次	北陸農政局次長 (代理出席：食品企業課長 分部 健太郎)	オンライン (代理出席)
福井 逸人	東海農政局次長	オンライン
藤河 正英	近畿農政局次長	オンライン
古賀 徹	中国四国農政局次長 (代理出席：経営・事業支援部長 空閑 信憲)	オンライン (代理出席)
小野寺 慎司	九州農政局次長 (代理出席：輸出対策推進官 田中 健一郎)	オンライン (代理出席)
原 孝文	北海道農政事務所次長	オンライン
安里 元男	内閣府沖縄総合事務局農林水産部総務調整官	オンライン
榎原 祥清	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品研究部門所長	○

## 【賛助メンバー】

## 【順不同・敬称略】

氏名	役職名	出席状況
海老澤 秀和	全国農業協同組合連合会 経営企画部 次長	○
湊 興令	ホクレン農業協同組合連合会 物流部長	オンライン
出田 安利	一般社団法人全国中央市場青果卸売協会 専務理事	○
大角 亨	一般財団法人食品産業センター 専務理事	○
時岡 肇	一般社団法人日本加工食品卸協会 専務理事	○
加藤 貴文	一般社団法人日本スーパーマーケット協会 課長	代理出席
田口 護	一般社団法人全国木材組合連合会 常務理事	○
平井 克則	一般社団法人大日本水産会 理事 兼 漁政部長	○
馬渡 雅敏	公益社団法人全日本トラック協会 副会長	○
近藤 崇	日本貨物鉄道株式会社 営業部副部長	代理出席
橋本 直昌	一般社団法人日本旅客船協会 企画部長	代理出席
	一般社団法人日本長距離フェリー協会	欠席
	日本内航海運組合総連合会	欠席

## 【事務局】

氏名	役職名	出席状況
原田 達	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課長	○
丸田 聰	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課 物流生産性向上推進室長	○